

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0125 地区市民センター整備事業					01	02	01	10	141	51
	基本施策	63 住民自治活動を活発化させる	所属		101700	名称	人権生活環境部市民活動推進課					
									連絡先(記入者)			
									前澤 和也 22 - 9639			

概要	事業概要	上野支所管内の地区市民センターの老朽施設の整備				事業期間						
						平成	23	年度	~	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター整備等検討委員会設置要綱(第二次 地区市民センターの整備に関する報告書)				審議会・委員会等	伊賀市地区市民センター整備等検討委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	4				
	対象(誰を、何を)	地区市民センター				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
						ヶ所		1	1	1		
成果(どうする)	地区市民センター単位での活動や事業が展開できるようになる。											
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中瀬地区市民センター改築工事一式</li> <li>・古山地区市民センター改築に伴う設計業務</li> </ul>											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標		目標	実績	目標	実績			
	成果指標	老朽施設の整備	ヶ所	目標	実績	1.0	1.0	1.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
	[収入]	使用料・手数料							
		国費 (補助率)							
		県費 (補助率)							
		地方債	137,200	143,900					
		その他							
		合計(A)	0	137,200	143,900	0	0	0	0
	[支出]	設計業務委託料	11,834	3,030	0				
		工事監理業務委託料	0	5,072	6,460				
		施設整備工事費	0	110,319	145,449				
		施設改修工事費	117	861	0	2,100	2,100	2,100	2,100
		初度備品購入費	0	1,568	1,794				
		調査業務委託料	1,311	0	0				
		その他事務経費	1,323	893	315	450	450	450	450
	小計(B)	14,585	121,743	154,018	2,550	2,550	2,550	2,550	
	人件費	人数	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
		人件費	3,409	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	3,409	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	
	合計(D=(B+C))	17,994	125,209	157,484	6,016	6,016	6,016	6,016	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	17,994	△ 11,991	13,584	6,016	6,016	6,016	6,016	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△ 29,985	25,575	△ 7,568	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	地区市民センターは、地域に密接した業務を行っており行政との円滑な連絡調整や自治協の活動拠点としての機能が低下する。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		合併特例債が活用できる期間内に整備することで、財政負担の軽減が図れる。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	本年度中に地質調査と設計業務委託を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 耐震診断結果等を判断の重要な指標とし、整備の優先順位を付けてについて地元協議を行い整備を進めている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	地区市民センターの自治センター化(指定管理者制度の導入)を検討していく上で、耐震強度に問題がないが改修工事が必要な箇所が多くあり、改修工事を行わないと地域が指定管理を受けない可能性がある。また、受益者負担の観点から施設利用有料化の検討も必要である。このことから、改修計画を立て整備を行うとともに、自治センター化に向けた取り組みの中で利用料金制の検討を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	前山 恭子	拡大・充実	地区市民センターは、住民自治協議会の活動拠点として住民自らが管理運営し、住民自治活動が活発化するよう環境を整える必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0128 自治振興経費					01	02	01	14	145	01
	基本施策	63 住民自治活動を活発化させる	所属		101700	名称	人権生活環境部市民活動推進課			連絡先(記入者) 前澤 和也 22 - 9639		

概要	事業概要	<small>地区公民館建設費補助金 新築:新築に要する経費(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等は対象外)、対象事業費が500万円以上、補助金は交付率1/2(限度額500万円)、再補助までの制限年度は20年。 増改築:増改築に要した費用(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等並びに畳・建具等の修繕や壁の塗替え等経常的な維持修繕費は対象外)、対象事業費が125万円以上、補助金は交付率1/2(限度額200万円)、再補助までの制限年度は5年。 バリアフリー改修:廊下、階段の手すりの設置、段差や扉等の改修などバリアフリー化に要する経費(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等並びに畳・建具等の修繕や壁の塗替え等経常的な維持修繕費は対象外)対象事業費が30万円以上、補助金は交付率1/2(限度額20万円)、再補助までの制限年度は5年。</small>						事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	地区公民館建設費補助金交付要綱			審議会・委員会等						
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 地区公民館建設費補助金交付要綱						分掌事務番号	2	
	対象(誰を、何を)	身近な住民自治の拠点施設である地区公民館について、新築増改築等を行う自治会。				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	地区公民館について、新築や増改築等を行うことにより、快適に利用でき地区の活性化や地域連携の推進ができるようになる。									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	公民館建設数(新築・増改築・バリアフリー)	棟	目標 8.0 実績 9.0	目標 8.0 実績 8.0	9.0	8.0		

コスト	成果指標	対象者適用率(補助事業交付自治会/公民館建設相談の自治会数)	%	目標 100.0 実績 113.0	目標 100.0 実績 100.0	100.0	100.0	地区公民館建設のアンケート調査数を分母とし、補助事業を行った自治会数を分子とする対象者適用比率を指標とした。		
	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	地区公民館建設費補助金	22,325	2,110	7,050	25,000	25,000	25,000	25,000	改築:125万円×5棟(上野万町、栢川、比土、川西、真泥) バリアフリー:20万円×4棟(緑ヶ丘西町、上神戸、中出、場田)
		その他事務経費								
小計(B)		22,325	2,110	7,050	25,000	25,000	25,000	25,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費										
[収支]	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	合計(D=(B+C))	24,030	3,843	8,783	26,733	26,733	26,733	26,733		
一般財源充当額(D-A)	24,030	3,843	8,783	26,733	26,733	26,733	26,733			
うち繰越金										
※前年度比	—	△ 20,187	4,940	17,950	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	補助金の見直しに関する方針に基づき、その時期に合わせてしくみを整理する。	左記改善策への取組状況	<b>【状況】</b> <b>【詳細】</b> 計画のとおり進んでいる。 公民館建設費補助金制度については継続していくものの、補助金の見直しに関する方針に基づき、その時期に合わせてしくみを整理する。
現時点における課題及び課題に対する改善策	公民館建設費補助金制度については継続していくものの、補助金の見直しに関する方針に基づき、その時期に合わせてしくみを整理する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	前山 恭子	手法改善	地区公民館は住民自治の拠点となるが、災害時は一時立寄所でもあるため耐震診断費を補助メニュー化していく必要があるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0135	市民活動支援センター運営経費					01	02	01	14	147	51
	事業名	0135	市民活動支援センター運営経費	所属	101700	人権生活環境部市民活動推進課	連絡先(記入者) 前澤 和也 22 - 9639					
基本施策	63	住民自治活動を活発化させる										

概要	事業概要	伊賀市自治基本条例第36条の規定に基づき、市民が自主的に行う住民自治活動、NPO活動及びボランティア活動を支援する拠点として、伊賀市市民活動支援センターを設置し、市住民自治活動やNPO活動の支援の充実を図る。						事業期間					
								平成	17	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市市民活動支援センター設置条例			審議会・委員会等								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	6				
	対象(誰を、何を)	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人				※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
						団体	53	36	35	35			
成果(どうする)	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動を理解し、主体的に活動を行う市民が増える。												
H24実施内容	・市民活動(支援)情報の収集・提供及び情報発信支援。 ・市民活動団体登録。 ・市民活動支援センター機能の市民への周知。 ・市民公益活動支援のマッチングギフト(寄附募集)の周知。 地域福祉計画/プロジェクトへの参画(福祉でまちづくり検討部会(CB関係))												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	広報活動(ブログアクセス)	件	目標 12,000.0	実績 22,632.0	目標 12,000.0	実績 45,097.0	12,000.0	12,000.0
成果指標	団体登録数	団体	目標 35.0	実績 53.0	目標 35.0	実績 36.0	35.0	35.0	年間登録団体数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	複写料	
	合計(A)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	業務嘱託員報酬	4,957	3,303	3,303	3,303	3,303	3,303	3,303	3,303	
		業務嘱託員保険料	646	445	433	433	433	433	433	433	
		事務補助員賃金	1,109	939	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	
		謝礼	0	0	150	150	150	150	150	150	
その他事務経費		1,553	1,267	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575		
小計(B)		8,265	5,954	6,544	6,544	6,544	6,544	6,544	6,544	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費											
正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889			
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人			
人件費											
小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889			
合計(D=(B+C))	11,106	8,843	9,433	9,433	9,433	9,433	9,433	9,433	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	10,106	7,843	8,433	8,433	8,433	8,433	8,433	8,433		
	(うち繰越金)										
※前年度比		△ 2,264	590	0	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響 住民自治協議会やNPO活動を支援することにより、市民、行政及び企業が連携協力したまちづくりの推進を図ることとなっているが、廃止することで自治活動やボランティア活動を主体的に活動を行う市民が減退する。	達成度	※未達成事項記入欄 やや遅れ
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 公設民営の観点から指定管理者制度の導入		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	市民活動支援センター機能を充実させるため、中間支援組織などと連携し、住民自治協議会やNPO活動等のニーズに応じた運営方法のあり方について検討を進める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 検討が進んでいない。
現時点における課題及び課題に対する改善策	現在、ゆめぼりすセンターと併設となっていることと、H16年12月の伊賀市市民活動支援センター設置に関する報告書では「しっかりと公設民営に移行していくことが現実的」と報告されていることから、ゆめぼりすセンターと共に市民の主体性や自主性を活かしたこれまでよりも利用しやすいセンターを目指すため指定管理者制度の導入を検討する。		
今後の方向性	担当課長氏名 前山 恭子	方向性	民間委託 市民活動支援センター機能を充実させるため、中間支援組織などと連携し、住民自治協議会やNPO活動等のニーズに応じた運営方法のあり方について検討を進める。

基本情報 table with columns: 事業名 (0136), 名称 (地域活動支援事業), 事業類型 (I), ソフト事業, 会計区分コード (01), 会計科目 (02), 項目 (01), 細目 (14, 147, 52), 連絡先 (前澤 和也), 電話番号 (22-9639).

概要 table with columns: 事業概要, 事業期間 (平成 19 年度 ~ 平成 年度), 根拠法令・要綱等, 補助金支出 (有), 対象 (誰を、何を), 成果 (どうする), H24 実施内容.

指標 table with columns: 項目, 単位, 実績値 (H23, H24), 目標値 (H25, H26), 説明.

コスト table with columns: 項目, H23決算額, H24決算額, H25当初額, H26計画額, H27計画額, H28計画額, H29計画額, 特記事項記入欄.

必要性 table with content: 3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業

有効性 table with content: 自治基本条例に基づき市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進が減退する。

関与の妥当性 table with content: 協働の状況など

実施方法 table with content: 委託・指定管理(公募・競争), 委託・指定管理(非公募・随意), 負担金・補助金・交付金, 直接実施(契約・交付事務を除く), 委託内容及び委託先の存在

昨年度記載した改善策 table with content: 昨年度実施したアンケート結果を踏まえ、平成24年度事業募集分の内容等について見直す。

現時点における課題及び課題に対する改善策 table with content: 平成25年度から新たな制度として、行政が一定の目的を定めたテーマ(課題等)に対して、まちづくりへの想いを提案し、市民活動団体と行政との協働事業を進めているが、協働事業がうまく進むか課題である。

今後の方向性 table with content: 担当課長氏名 (前山 恭子), 方向性 (現状維持), 理由 (平成24年度に制度を見直し、団体別支援から段階別支援(「初動支援」「課題発見支援」「協働支援」となり、支援する目的が明確になった。)

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0137 美し国おこし・三重推進事業					01	02	01	14	147	53
	基本施策	63 住民自治活動を活発化させる	所属		101700	名称	人権生活環境部市民活動推進課					
									連絡先(記入者)			
									前澤 和也 22 - 9639			

概要	事業概要	平成21年度から平成26年度の6年間にわたり「美し国おこし・三重」として県が「文化力」を生かした自発的に地域をよりよくしていこうとする住民主体の活動や市町が参画した推進組織が行う事業に対し、その経費の一部を補助することにより、それらの活動や組織が自立・持続していきことができるよう支援を行う。						事業期間 平成 21 年度 ~ 平成 26 年度				
	根拠法令・要綱等	「美し国おこし・三重」実行委員会、地域プロジェクト支援事業費補助金交付要綱(負担金方式)				審議会・委員会等						
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入 「美し国おこし・三重」実行委員会、地域プロジェクト支援事業費補助金交付要綱(負担金方式)						分掌事務番号 1 5			
	対象(誰を、何を)	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、様々なネットワークを形成することにより、市民自ら地域の課題解決ができる。										
H24実施内容	「美し国おこし・三重」の推進 H21: 説明会の開催(県と共催) H21~26: 座談会の開催(県と共催) パートナーグループ登録の推進 H21~26: ワールドカフェ方式の座談会(県と共催) H21~26: サポートメニューの活用促進(人材・グループの育成、専門家派遣、広報・誘客支援、ネットワーク化支援) H22~26: 財政的支援(負担金方式による財政的支援の実施)											

指標	活動指標	パートナーグループ登録団体数	団体	実績値				目標値		説明
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	プロジェクト認定団体数(財政的支援団体数)	団体	目標	25.0	目標	25.0	25.0	25.0	プロデューサーと市が活動の自立・持続化がはかられると認められた団体数
				実績	15.0	実績	24.0	6.0	6.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料								
	[収入]	国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費	0	0	500	2,400				
		人件費								
		正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	人	人	人
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人
		人件費	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	0	0	0
		合計(D=(B+C))	1,136	1,155	1,655	3,555	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,136	1,155	1,655	3,555	0	0	0	
(うち繰越金)										
	※前年度比	—	19	500	1,900	△ 3,555	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		廃止したときの影響はさほどない。			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性					協働の状況など							
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			○			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在		
		委託・指定管理(非公募・随意)						直接実施(契約・交付事務を除く)					
	昨年度記載した改善策	自立・持続可能な地域づくりが担うことのできる団体の育成が必要であることから、本年度も県と連携して広報を行い、NPO団体や住民自治協議会(各部会単位を含む)のパートナーグループ登録を推進する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。					
現時点における課題及び課題に対する改善策	自立・持続可能な地域づくりが担うことのできる団体の育成が必要であることから、本年度も県と連携して広報を行い、NPO団体や住民自治協議会(各部会単位を含む)のパートナーグループ登録を推進する。												
今後の方向性	担当課長氏名	前山 恭子		方向性	現状維持		理由						
		「美し国おこし・三重」は、平成21年から平成26年までの6年間にわたり、地域の資源を活用して取り組むグループの活動に対しさまざまな支援を行なうとともに、地域内外の交流・連携を拡大し、自立・持続可能な地域づくりにつなげていこうとする取り組みである。事業実施にあたり「美し国おこし・三重」実行委員会と連携して取り組む。											